

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 清一郎
 (氏名) 東 暢昭
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,646	△4.2	929	447.1	362	338.7
21年3月期第3四半期	14,257	—	169	—	82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.80	—
21年3月期第3四半期	1.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	620,881	30,039	4.4	442.73
21年3月期	592,809	26,496	4.0	387.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,592百万円 21年3月期 24,132百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△3.8	1,050	—	425	—	6.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 62,490,200株 21年3月期 62,490,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 166,901株 21年3月期 160,765株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 62,327,438株 21年3月期第3四半期 62,248,497株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外需要の回復や在庫調整の進展により、生産や輸出が増加したことから、緩やかながら持ち直しに転じました。しかしながら、経済活動水準は依然として低く、生産設備や雇用の過剰感が強まるなか、物価が継続的に下落するデフレ懸念が台頭するなど、景気の先行きが懸念されます。

金融情勢につきましては、世界経済の回復を受けて株式市場は堅調に推移し、長期金利(新発10年国債利回り)には上昇圧力が強まりましたが、その後は、国内景気に対する先行き不透明感から、株式相場は上値の重い展開で推移し、長期金利は上下に振れ易い状況が続きました。日経平均株価は、前年度末の8千円台の水準から上昇して、第3四半期末には1万円を超えました。長期金利は概ね1.3%~1.4%台を中心に推移し、第3四半期末には1.3%を下回りました。また、為替相場(ドル円相場)は、米国の景気や金利動向などにより上下し、第3四半期末には92円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、引き続き0.1%程度で推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間比6億11百万円減収の136億46百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加え、有価証券関係の損失が減少したことから、前年同四半期連結累計期間比13億71百万円減少して127億17百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比7億60百万円増益の9億29百万円となりました。

また、四半期純利益は、経常増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億80百万円増益の3億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計が資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことに加え、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比187億円増加して5,626億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体や大企業向けを中心に残高が減少したことから、前連結会計年度末比89億円減少して3,902億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったため国債等の債券を中心に投資を行ったことから、前連結会計年度末比261億円増加して1,490億円となりました。また、純資産は、その他有価証券の評価が評価差益となったことから、前連結会計年度末比35億円増加して300億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、海外需要の回復により生産や輸出は持ち直しの動きが続いているものの、企業の投資活動は弱く、雇用情勢も厳しい状況が続く見通しであることから、緩やかな回復にとどまると見込まれます。

平成22年3月期の業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成21年11月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
[減価償却費の算定方法]

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

[貸倒引当金の計上方法]

貸倒引当金は、当第3四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第3四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第3四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

[繰延税金資産の回収可能性の判断]

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,887	35,675
買入金銭債権	169	113
商品有価証券	226	332
有価証券	149,003	122,866
貸出金	390,217	399,200
外国為替	573	493
リース債権及びリース投資資産	7,279	7,745
その他資産	10,347	6,871
有形固定資産	10,081	9,999
無形固定資産	2,748	2,446
繰延税金資産	4,710	5,570
支払承諾見返	8,615	8,157
貸倒引当金	△5,980	△6,663
資産の部合計	620,881	592,809
負債の部		
預金	561,087	539,137
譲渡性預金	1,580	4,760
借入金	6,486	6,520
外国為替	0	—
その他負債	9,122	3,781
退職給付引当金	1,625	1,599
役員退職慰労引当金	400	462
偶発損失引当金	143	113
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,780
支払承諾	8,615	8,157
負債の部合計	590,841	566,312
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,050	11,000
自己株式	△70	△68
株主資本合計	24,739	24,691
その他有価証券評価差額金	699	△2,712
土地再評価差額金	2,153	2,153
評価・換算差額等合計	2,853	△558
少数株主持分	2,447	2,363
純資産の部合計	30,039	26,496
負債及び純資産の部合計	620,881	592,809

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	14,257	13,646
資金運用収益	8,807	8,104
(うち貸出金利息)	7,200	6,592
(うち有価証券利息配当金)	1,453	1,368
役務取引等収益	1,298	1,279
その他業務収益	3,995	3,987
その他経常収益	156	275
経常費用	14,088	12,717
資金調達費用	1,153	838
(うち預金利息)	1,072	757
役務取引等費用	473	430
その他業務費用	4,511	3,498
営業経費	6,449	6,776
その他経常費用	1,500	1,174
経常利益	169	929
特別利益	145	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	138	—
償却債権取立益	4	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	11	3
固定資産処分損	9	3
その他の特別損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	303	926
法人税、住民税及び事業税	73	68
法人税等調整額	117	411
法人税等合計	190	479
少数株主利益	30	84
四半期純利益	82	362

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 2 1 年度
第 3 四半期決算説明資料

株式会社 筑邦銀行

平成21年度第3四半期決算説明資料

1. 平成21年度第3四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度 第3四半期 (9ヶ月間)		平成20年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成21年度 通期業績予想 (12ヶ月間)	平成20年度 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	8,268	667	7,601		10,012
(除く国債等債券損益)	(8,038)	(△ 423)	(8,461)		(11,180)
うち資金利益	7,266	△ 465	7,731		10,223
うち役務取引等利益	758	40	718		945
経費(除く臨時処理分)	6,525	227	6,298		8,398
うち人件費	3,435	75	3,360		4,451
うち物件費	2,749	140	2,609		3,514
実質業務純益	1,742	439	1,303	2,200	1,613
コア業務純益	1,512	△ 650	2,162	2,000	2,782
一般貸倒引当金繰入額	107	107	—	50	△ 313
業務純益	1,635	332	1,303	2,150	1,927
臨時損(△)益	△ 855	492	△ 1,347		△ 4,674
うち不良債権処理額	348	168	180	550	2,656
うち株式等関係損益	△ 39	750	△ 789		△ 1,638
経常損(△)益	780	823	△ 43	870	△ 2,746
特別損(△)益	△ 2	△ 290	288		95
四半期(当期)純損(△)益	359	279	80	420	△ 2,765

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 15億12百万円

コア業務純益は、資金利益が減少したことから、前年同四半期比6億50百万円減益の15億12百万円となりました。一方で、通期業績予想20億円に対する進捗率は75.6%となり概ね計画通りに進んでいます。

経常利益 7億80百万円

経常利益は、有価証券関係の損失が減少したことなどから、前年同四半期比8億23百万円増加して7億80百万円の利益となりました。また、通期業績予想8億70百万円に対する進捗率は89.6%となり概ね計画通りに進んでいます。

四半期純利益 3億59百万円

四半期純利益は、経常損益が黒字回復したことなどから、前年同四半期比2億79百万円増益の3億59百万円となりました。また、通期業績予想4億20百万円に対する進捗率は85.4%となり概ね計画通りに進んでいます。

【平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)】

平成22年3月期の単体業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成21年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	13,250 百万円 (△3.2)%	870 百万円 (-)%	420 百万円 (-)%	6 円 73 銭

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,146	2,877	2,960
危険債権	11,082	11,959	11,287
要管理債権	972	2,357	859
金融再生法開示債権	15,201	17,194	15,107
(部分直接償却額)	(5,105)	(3,018)	(4,898)
正常債権	388,304	400,286	376,168
総債権合計	403,506	417,481	391,275
開示債権比率	3.76%	4.11%	3.86%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,449	3,224	3,325
危険債権	11,082	11,959	11,287
要管理債権	972	2,357	859
金融再生法開示債権	15,504	17,541	15,471
(部分直接償却額)	(5,105)	(3,018)	(4,898)
正常債権	384,470	395,845	372,426
総債権合計	399,975	413,386	387,898
開示債権比率	3.87%	4.24%	3.98%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成22年3月末(予想値)	平成21年9月末(実績)	平成21年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.7%程度	9.67%	9.29%
連結Tier1比率	8.5%程度	8.49%	8.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	145,907	1,148	127,402	△ 2,581
株式	8,592	1,678	10,545	1,685
債券	107,136	△ 92	84,883	△ 1,603
外国証券	29,676	△ 409	31,120	△ 2,468
その他	502	△ 27	853	△ 195

(単位：百万円)

	平成21年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	140,244	1,132
株式	9,173	2,144
債券	101,398	△ 306
外国証券	29,056	△ 677
その他	617	△ 28

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,069	13	1,382	14

	平成21年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,069	15

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比	21年9月末比		
預金	562,291	16,629	8,555	545,662	553,736
うち個人預金	412,003	3,253	5,776	408,750	406,227
譲渡性預金	1,580	△ 4,723	△ 300	6,303	1,880
預金等合計	563,871	11,905	8,255	551,966	555,616

(単位：百万円、%)

	21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比	21年9月末比		
貸出金	394,018	△ 14,345	11,923	408,363	382,095
中小企業等貸出金残高	353,171	△ 10,170	12,734	363,341	340,437
中小企業等貸出金比率	89.63	0.66	0.54	88.97	89.09

6. 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	21年12月末		20年12月末	21年9月末
		20年12月末比		
個人預金残高	412,003	3,253	5,776	408,750
個人預かり資産残高	39,121	4,786	1,062	34,335
個人預かり資産比率	9.4	1.0	0.1	8.4
うち投資信託残高	24,525	1,670	382	22,855
うち投資信託比率	5.9	0.4	0.0	5.5

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
 総合企画部 (0942)32-5353